

## 1. 内政

### (1) ペレス・モリーナ政権2年目に関する施政報告書

14日、ペレス・モリーナ大統領は国立劇場において、政権2年目に関する施政報告書を発表した。同報告書は、3つの政策の柱「飢餓ゼロ」「治安・司法・平和」「財政・経済成長」に関し、以下の成果を報告している。

『飢餓ゼロ』: 「198万人以上の母親に対する幼児保育に関する研修の実施」「162万以上の栄養剤の配布」「31万件以上の急性下痢の診察」等

『治安・司法・平和』: 「人口10万人当たり強盗発生件数の減少」「車上荒らし発生件数の減少」「グアテマラ県およびグアテマラ市における殺人発生件数の減少」「警察官に対する研修の実施」等

『財政・経済成長』: 「経済成長率3.5%」「世界銀行発表のDoing Business ランキングにおいて189か国中79位」等

### (2) ロクサーナ・バルデッティ副大統領の入院

14日、ロクサーナ・バルデッティ副大統領は、国立劇場における施政報告書発表の式典において、二人の女性から白い粉（小麦粉または石灰と見られる）を顔面に投げられて入院し、実行犯を含む4名が逮捕された。政府は本件に野党LIDERが関与していると発表したところ、これに対してLIDERは、バルディソン同党々首のイメージを下げするために与党自らが仕組んだものだと非難している。

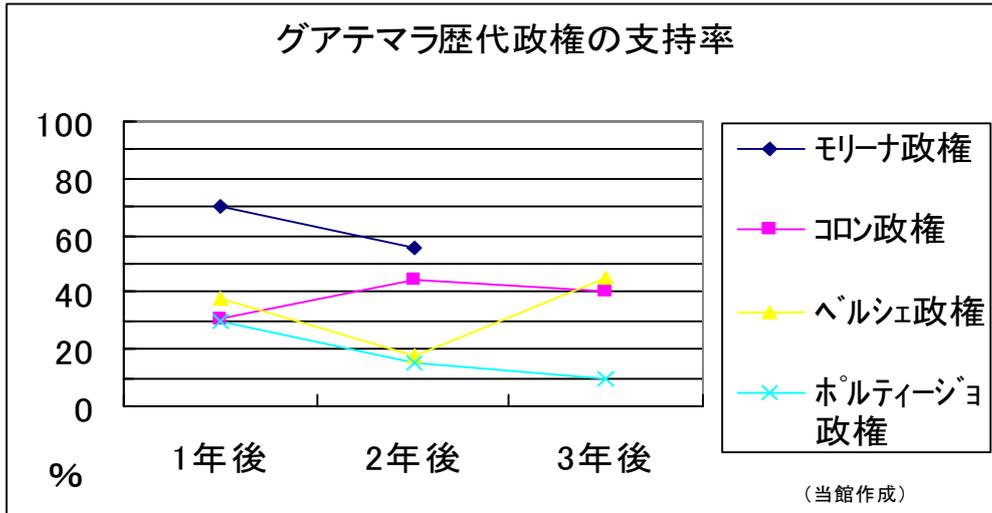
### (3) 大統領選予備調査

プレッサ・リブレ紙が次期大統領候補について実施した世論調査の結果、マヌエル・バルディソンLIDER党首の支持率が33.6%、トーレスUNE党首が12.9%、シニバルディ与党PP・インフラ住宅通信大臣が10.9%、ゴンサレスCREO党首が4.2%となった。バルディソン党首が支持を集めた要因として、与党PPへの不支持および同氏によるメディア戦略の成功が挙げられる。しかしながら、同調査後、バルディソン党首による著書の盗作疑惑が浮上し、同氏に対する批判が高まっている。

### (4) ペレス・モリーナ政権2年目の評価

プレッサ・リブレ紙によれば、ペレス・モリーナ政権の支持率は前年同時期比14%減の56%となった。支持率低下の原因は、政権公約（特に、雇用・治安分野）の未履行である。実際、「現政権は政権公約を履行しているか」という問いに対して、前年比12%減の49%が「履行している」と回答しているに留まる。地域別には、都市部より地方での支持率低下が顕著である。

支持率は減少傾向にあるものの、歴代政権と比較すると、極めて高い支持率を維持している（政権発足2年後の支持率はコロソ政権が43%、ベルシェ政権が18.5%、ポルティージョ政権が15%であった）。



(5) 続出する離党者

前回の選挙実施以降に離党した国会議員（いずれも比例選挙制度により選出されている）は、全 158 議員中 63 議員に上る。2015 年の選挙を前に、自身の再選に有利な政党に鞍替えを始めている。選挙が実施される 2015 年に離党・入党しても選挙戦を有利に進めることができないため、選挙まで 1 年半以上もの期間があるにも関わらず離党が相次いでいる。与党 PP からの離党者が最も多く、野党 LIDER および UNE に議員が集まるものと予測されている。

(6) 外務省の動向

ペレス・モリーナ大統領は、外務省および国家情報戦略局における人事異動を発表した。リタ・クラベリエ次官は在カナダ大使に、ホセ・マリア・アルゲタ国家情報戦略局長は米州機構グアテマラ大使に、ウリセス・アンスエト元防衛相が国家情報戦略局長に就任した。ロドリゴ・ビエルマン米州機構グアテマラ大使は外務次官に就任し、経済・観光を担当する。エスピノーサ次官の在外公館への異動も発表されたが、異動時期・派遣国は明らかにされていない。

(7) 環境大臣の交替

8 日、ペレス・モリーナ大統領は、ロクサーナ・ソベネス環境相を解任し、社会開発省のミシェル・マルティネス次官を新環境相に任命した。ソベネス環境相は、アマティトラン湖を汚染する企業を処罰しなかったことや自身が代表を務める環境コンサルティング会社に対して利益を供与する等、批判を受けていた。

(8) 財務大臣の就任

8 日、空席となっていた財務大臣のポストにマリア・カストロ次官が就任した。マリア・カストロ次官は 2013 年 10 月のセンターノ前財務相辞任以降、大臣代行を勤めていた。

(9) 最高選挙裁判所判事の候補者の選定

17 日、最高選挙裁判所の判事選定委員会（構成員は国立サン・カルロス大学学長、同法学部長、私立大学法学部長等）は、2014 年から 2020 年までを任期とする最高選挙裁判所判事の候補者 40 名の選定を開始した。委員会は 60 日以内に 40 名の候補者案を作成

し、国会は同案の中から 10 名の判事を決定する。

## 2. 外交

### (1) ペレス・モリーナ大統領の世界経済フォーラム欠席

ペレス・モリーナ大統領は、バルデッティ副大統領が白い粉をかけられて以降入院し、大統領職を代行できないため、23 日および 24 日にスイスのダボスで開催されていた世界経済フォーラムを欠席した。

同フォーラムにはデ・ラ・トーレ経済相が出席し、「グアテマラ・メキシコ国境付近のドライポート建設」「グアテマラ南部海岸地域の鉄道建設」「グアテマラシティの環状高速道路建設」「グアテマラ行政センターの設立」の 4 つのプロジェクトを発表した。

### (2) ペレス・モリーナ大統領のラテンアメリカ・カリブ諸国共同体首脳会合出席

28 日および 29 日にキューバで開催された第二回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 首脳会合に出席したペレス・モリーナ大統領は、キューバに対する米国の経済制裁を解除すべきであると発言。また、キューバのラウル・カストロ議長と会談し、医療分野における協力に感謝の言葉を述べた他、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領とも会談し、今後の両国の国際協力の方向性について協議した。

### (3) グアテマラ・ベリーズ国境問題

24 日、カレーラ・グアテマラ外相、エルリントン・ベリーズ外相およびインスルサ・米州機構事務総長は、グアテマラおよびベリーズの関係を改善し、国境問題を国際司法裁判所に付託するか否かの国民投票実施を具体化するための「ロードマップおよびアクションプラン」に署名した。同協定では、2014 年に両国間の信頼関係を構築するための活動を年内に実施し、2014 年末の外相会談において、2015 年中の両国での国民投票を判断すると定めている。

### (4) 対米関係

当国のチクソイ水力発電所建設によって被害を受けた住民に対する賠償問題について、米国政府は当国に対して賠償計画の実施を要請し、実施しない場合は当国への軍事支援を中止する旨発表した。

## 3. 経済

### (1) 対 GDP 比税率の推移

2013 年の税収は前年度 (5,489 百万米ドル) よりも増加し、5,936 百万米ドルとなったが、対 GDP 比税率は前年度とほとんど変わらず、10.9%であった。国税庁によれば、2014 年の税収は 6,602 百万米ドル、対 GDP 比で 11.4%になる見込み。ラテンアメリカ諸国の中でも、グアテマラはドミニカ共和国およびベネズエラと並び、対 GDP 比税率が低い。OECD の調査によれば、グアテマラの 1990 年～2012 年における GDP あたり税率は 12.3%、ラテンアメリカ 18 か国の中で最下位であった。

### (2) 膨らむ債務

シニバルディインフラ住宅通信大臣は、道路建設のため、新たに融資を申請したことを

明らかにした。同融資案は、中米経済統合銀行（BCIE）から 5.2 億米ドル、ブラジル国立経済社会開発銀行から 2.8 億米ドル規模となる見込みで、国会での承認を待っている状況。

グアテマラの財務状況は悪化傾向にあり、グアテマラ中央銀行の発表によれば、2013 年の債務（対内・対外）の合計額は 134.6 億米ドル、GDP 比 24.7%となった。2014 年は 25.5%となる見込みであると発表している。

### （3）増加する海外送金

グアテマラ中央銀行によれば、2013 年の当国への米国内出稼ぎグアテマラ人等からの海外送金額は 51.1 億米ドルと、前年比で 6.74%（3.2 億米ドル）増加した。2014 年はさらに 7%程度増加する見込み。その一方で、強制送還されるグアテマラ人は年々増加しており、2013 年は前年比 23.5%増の 50,221 名が強制送還された。

### （4）グアテマラーメキシコ間のガスパイプライン建設

現在、メキシコのプエルト・サリーナ・クルスとグアテマラ南部のエスクイントラ県を結ぶガスパイプラインの建設（全長 500km）が予定されており、米州開発銀行が融資を検討中。2 月中に両国間で協定が締結される予定。

### （5）鉄道建設に関わる国際仲裁

グアテマラ政府は国際仲裁に基づき、北米の鉄道会社である鉄道開発社（RDC）に対して、1460 万米ドルを支払った。これにより、グアテマラ政府は、都心に鉄道を建設するための国際入札を行う権利を獲得した。

### （6）エネルギー輸出の増加

国立エネルギー電気委員会の発表によれば、2013 年下半期グアテマラは 94.5 ギガワット輸出し、前年同期比で 378%増加した。

### （7）胡麻の輸出の増加

Agexport（グアテマラ輸出業者組合）によれば、2013 年にグアテマラは 1 万 7 千トンの胡麻を輸出し、3 年以内に 4 万トンまで拡大する計画がある。グアテマラの胡麻は日本へも輸出され、輸出品目ではコーヒーに次いで 2 番目に多い。

### （8）情報技術分野における雇用の増加

Agexport の調査結果によれば、2013 年は、情報技術分野への投資が増加した結果、同分野における労働者が新たに 3 千名増加した。直近 6 年間では、同分野において 3 万 2 千の雇用が創出された。

### （9）起業数の減少

商業登記所の発表によれば、2013 年に起業した法人は 27,118 社と前年と比べて 11.2%減少した。個人事業主についても同様に前年比 15.5%減の 15,107 と減少した。一方、廃業は減少し、前年比 8.3%減の 4,489 社となった。当国シンクタンク CIEN のアナリストは、2013 年の税制改革が起業数の減少に影響を及ぼしたと分析している。

### （10）観光客の増加

グアテマラ観光庁（INGUAT）の発表によれば、2013 年にグアテマラを訪れた観光客は 2 百万を超え、前年比で 2.5%増加した。それに伴い、観光収入は約 14.6 億米ドルまで

増加した。INGUATによれば、2014年の来訪観光客は3.5%増加する見込み。

◇主要経済指標◇

	2014年	2013年		2012年	2011年
	1月	12月	11月		
インフレ率（前年同月比）	4.14%	4.39%	4.63%	3.45%	6.20%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△401.1	△572.6	△7,008.5	△6,212.1
輸出（百万ドル）	未発表	932.0	867.9	9,985.3	10,400.9
輸入（百万ドル）	未発表	1,333.1	1,440.5	16,993.8	16,613.0
外貨準備高（百万ドル）	7164.6	7,272.6	6,957.5	6,711.2	6,142.4
外国からの送金（百万ドル）	394.2	447.3	376.6	4,782.7	4,378.0
為替レート（対ドル月平均）	7.85	7.86	7.90	7.90	7.81

（出所：中銀、国立統計局）

#### 4. 治安・社会

##### （1）治安の強化

ペレス・モリーナ政権は、2年間で国家文民警察（PNC）の警官の数を7,000名増やし、治安を強化した。特に、2014年は一日当たりの殺人被害件数を14名から10名に減らすことを目標に掲げている。

##### （2）殺人被害件数の増加

PNCの発表によれば、2013年の殺人被害件数は5,252件に上り、前年の5,155件より2%増加した。

（了）